令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画-1

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3171世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3171世帯)	-	R6.1	R6.4	2,660	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業・定額減税補足臨時特別調整給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 744世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 229世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 234世帯×100千円、子ども加算 501人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 12027人 (278210千円) のうちR6計画分 事務費 16165千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1207世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(12027人)	-	R6.3	R6.11	322,625	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ等
7	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3500世帯×30千円、子ども加算 350人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3950千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3500世帯)	-	R7.3	R7.3	115,950	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ
11	老人福祉施設等物価高騰対策支援事業	①老人福祉施設等(介護保険対象施設を除く)の安定的・継続的なサービス提供を支援し、物価・電力料金高騰下における事業所の経済的負担軽減を図る。 ②交付金 ③4施設×600千円=2,400千円 ④市内老人福祉施設等(介護保険対象施設を除く)	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	2,400	支援実施施設数 4	ホームページ
12	障がい者福祉施設等物価高騰対策支援事業	①物価・電力料金等の高騰の影響を受けている障がい福祉サービス提供事業所に対し、その業態やサービス種別に応じた支援金を支給することで、事業所の経済的負担を軽減し、安定的・継続的なサービス提供を支援する。 ②交付金 ③120千円×2事業所=240千円 240千円×6事業所=1,440千円 360千円×1事業所=360千円 480千円×1事業所=480千円 840千円×2事業所=1,680千円 1,080千円×1事業所=2,160千円 1,200千円×1事業所=1,200千円 ④市内障がい者福祉施設等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	7,560	支援実施事業所数 15	ホームページ
13	介護事業所物価高騰対策支援事業	①物価高騰により運営に大きな影響を受けている介護事業所について、収入は公定価格で決められており、高騰分を価格転嫁することが困難な状況にあるため、支援金を交付することで負担軽減を図る。 ②交付金 ③【居宅介護支援事業所、訪問介護事業所、訪問リハビリテーション事業所】 17事業所×120千円=2,040千円 【通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所】 17事業所×240千円=4,080千円 【小規模多機能型居宅介護事業所】 4事業所×360千円=1,440千円 【認知症対応型共同生活介護事業所、特定施設入居者生活介護事業所】 12事業所×600千円=7,200千円 【介護老人保健施設、介護医療院、介護老人福祉施設】 9事業所×960千円=8,640千円 ④市内介護事業所	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	23,400	支援実施事業所数 59	ホームページ
14	保育施設等物価高騰対策支援事業	①市内の保育施設や児童養護施設が受ける原油価格、電気・ガス料金その他の物価高騰の影響を軽減するため支援金を交付し、安定的なサービス提供継続を支援する。 ②交付金 ③【私立保育施設7施設 120千円+2,400円×定員数】 120千円+2,400円×65人=276,000円 120千円+2,400円×40人=216,000円 120千円+2,400円×76人=302,400円 120千円+2,400円×116人=398,400円 120千円+2,400円×79人=309,600円 120千円+2,400円×106人=374,400円 120千円+2,400円×126人=422,400円 計 2,299,200円=2,300千円 【児童養護施設 県の制度に準じて支給】 1,080千円×1施設=1,080千円 ④市内私立保育施設、児童養護施設	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	3,380	支援実施施設数 8	ホームページ
15	マタニティ応援プロジェクト事業	①物価高騰の影響を受けている妊産婦に対し、特別な精米で栄養価の高い金芽米を無償提供することで、妊産婦の健康を食事の面からサポートし、妊産婦の健康の保持・増進、乳児のすやかな成長を支援する。 ②金芽米購入・送料経費 ③消耗品費 10,165千円 印刷製本費 25千円 手数料 2,108千円 使用料 2,057千円 ④出産した子供が1歳になるまでの妊産婦	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	14,355	無償提供妊産婦延人数 2,300人	ホームページ

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 開始	事業 終了	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)
16	医療機関等物価高騰対策支援事業	①物価高騰等の影響を受けている医療機関等が安心・安全な医療、看護等を提供でき、患者が安心して身近な医療機関等で治療を受けられるようにするため、支援金を交付して事業所を支援する。 ②交付金 ③病院1か所×1,800千円=1,800千円 有床診療所2か所×600千円=1,200千円 無床診療所22か所×240千円=5,280千円 歯科診療所9か所×240千円=2,160千円 薬局14か所×120千円=1,680千円 訪問看護ステーション3か所×120千円=360千円 助産所4か所×120千円=480千円 あはき・柔道整復16か所×120千円=1,920千円 歯科技工所2か所×120千円=240千円 ④市内医療機関等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	15,120	支援実施事業所数 73	ホームページ
17	畜産経営安定化支援事業	①物価高騰により畜産飼料価格が高止まりする中、畜産経営の安定化を図るため、配合飼料の購入に関して支援する。 ②補助金 ③繁殖牛(2歳以上) 445頭、交付見込額 4,044,300円 搾乳牛(2歳以上) 257頭、交付見込額 7,785,800円 採卵鶏(成鶏) 20,000羽、交付見込額 6,059,000円 合計17,889,100円=17,890千円 ④市内畜産農家	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	17,890	市内畜産農家の経営継続戸数 R7.1.1現在比90%以上	ホームページ
18	農業セーフティネット加入支援事業	①肥料、農薬などの物価高騰を原因とした減収や、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備えるため、全国農業共済組合連合会と業務委託契約を締結する島根県農業共済組合が取り扱う農業経営収入保険に加入した農業者に対し、その保険料の一部を補助する。 ②補助金 ③既加入者保険料見込額(90件想定) 8,680千円 新規加入者保険料見込額(4件想定) 320千円 計 9,000千円 保険料見込額9,000千円×補助率1/2=4,500千円 ④島根県農業共済組合(間接補助)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	4,500	収入保険加入件数 90件	ホームページ
19	学校給食応援事業(物価高騰臨時対応分)	①物価高騰の影響により、食材費についても価格が上昇している中、その上昇分を補填することで学校給食の質、量、栄養価を維持するとともに、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②贈材料費(給食費の物価高騰分に係る差額) ③幼稚園:19人×185日×27円=94,905円 小学校:1,633人×185日×46円=13,896,830円 中学校:884人×184日×64円=10,409,984円 合計:24,401,719円=24,402千円 ※教職員の給食費は含まない。 ④安来市、市内幼稚園児・小中学生の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	24,402	給食費保護者追加負担 0円	ホームページ